

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名		国民健康保険運営協議会事業			事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け			新規/継続	継続	事務事業No.	010701000391
		総合計画の施策名			単独/補助	単独	所属課	030201
		0107 社会保障の健全運営			主要事業		国保年金課	
政策体系	政策名	01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり		市長マニフェスト			
	施策名	07	社会保障の健全運営		未来PJ事業		グループ	
	手段名	01	①医療保険制度の充実		合併建設計画事業		国保給付G	
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	国民健康保険特別会計	
	02	01	03	01	01	00	運営協議会事業	
法令根拠	国民健康保険法第11条				単年度繰返し (昭和33年度~)		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
国民健康保険事業の一部負担金の負担割合に関する事項、保険税の賦課方法に関する事項、保険給付の種類及び内容に関する事項等、運営上重要な事項を審議するものである。 委員の構成は被保険者代表3名、保険医・保険薬剤師代表委員3名、公益代表委員3名。 委員の任期は2年。	市国民健康保険事業に関しての、予算決算、法律に基づく条例制定、保険税率等についての資料作成及び審議時の説明を運営協議会として年2回開催する。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
年2回開催の委員会のため市国民健康保険事業に関しての、予算決算、法律に基づく条例制定、保険税率等についての資料作成及び審議時の説明を行う。	運営協議会開催回数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
桜川市国民健康保険運営協議会委員	運営協議会委員数	人	9.00	9.00	9.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
桜川市国民健康保険事業を適正に運営する	国民健康保険税収入額	千円	1,264,458.00	1,175,774.00	1,180,260.00	1,180,260.00	1,180,260.00
	保険給付費 (審査支払手数料含む)	千円	3,346,437.00	3,374,364.00	3,835,913.00	3,835,913.00	3,835,913.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度	29年度	30年度	期間限定	
		(実績)	(実績)	(計画)	総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	80	225	225
	事業費計(A)	千円	80	225	225	80
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間	100.00	100.00	100.00	
	人件費計(B)	千円	293	293	293	
トータルコスト(A)+(B)		千円	373	518	518	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)		30年度事業費 予算 (千円)	
	01 報酬	132		
	09 旅費	14		
	11 需用費	8		
	14 使用料及び賃借料	15		
	19 負担金補助及び交付金	56		
合計		225		合計 225

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	国民健康保険運営協議会事業	事務事業No.	10701000391	所属課	国保年金課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 国民健康保険制度制定時から法により設置が定められ、昭和33年から市町村保険者国民健康保険運営協議会が設立され現在に至っている。平成20年度から、後期高齢者制度が開始されことから被用者保険代表委員が2名の減で9名となり、また年齢上限が74歳までとなった。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	法令により保険者に設置を義務付けられていることから結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	国民健康保険事業の諮問機関であるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	法令により保険者に設置を義務付けられていることから成果の向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	国民健康保険事業の諮問機関であるため成果への影響が出る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	法令により保険者に設置を義務付けられ、必要最小限の事業費運営及び人件費であることから削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	国民健康保険事業の諮問機関であるため公正公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	国民健康保険制度がかなり複雑であることから、被保険者の代表が国保運営上重要な事項を審議する機関とされているが、年2回の開催では審議案件の理解と判断はかなり難しいと思われる。																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																									
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持				低下		×	×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上		○	×																							
	維持																										
低下		×	×	×																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																									
		成果優先度評価結果	⑧																								
		コスト削減優先度評価結果	⑥																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>